

汚染水海洋放出決定に抗議

各団体声明

東京電力福島第1原発で出る放射能汚染水を処理した後に残る、高濃度のトリチウム

(3重水素)を含む汚染水(アルプス処理水)を薄めて海に流す方針を菅義偉政権が13日に決定した問題で、各団体が反対や抗議の声明をあげています。

FOEジャパンは13日の声明で「漁業関係者をはじめ国内外で広がる多くの反対や懸念

国際海洋法裁へ 提訴検討を指示

韓国大統領

【ソウル14時事】韓国の文在寅(ムン・ジエイン)大統領は14日、日本政府が原発処理水の海洋放出方針を決定したことを受け、放出差し止めに向けた暫定措置も含め、国際海洋法裁判所への提訴を検討するよう指示しました。大統領府が内部会議での発言を公表しました。

の声を無視し、きわめて非民主的なプロセスで一方的に決定された」と強く抗議しました。

「生業(なりわい)を返せ、地域を返せ!」福島原発訴訟原告団・弁護団は13日、事故で放射性物質を拡散させた責任を負うべき国と東電は「海洋放出を行うという資格をそもそも備えていない」と指摘し、決定に抗議し撤回を求めました。

原発ゼロ・自然エネ

ルギー推進連盟は決定に先立つ12日、汚染水の大容量タンクでの長期保管やモルタル固化など代替案をあげて、「安易に海洋放出を決めることは許されることではない」と反対を表明しました。

台湾の反原発団体

【北京14小林拓也】

日本政府が東京電力福島第1原発事故後の処理水の海洋放出を決めたことについて、台湾の反原発団体「全国廢

核行動プラットフォーム」は13日、反対の声明を発表しました。

声明は「放射能汚染水の海洋放出は、近隣国家の環境・生態、海洋・漁業、人民の健康を放射能汚染の脅威にさらす」と強く批判。

日本政府に対し「崖の一手手前で踏みとどまり、海洋環境を保護してほしい」と呼びかけました。また、台湾政府に対し、外交ルートで正式に抗議するよう求めました。

ロシア外務省

【モスクワ14時事】

ロシア外務省のザハロフ情報局長は13日の声明で、日本政府が原発処理水の海洋放出の方針を決定したことについて、「日本は残念ながらロシアを含む隣国

と協議する必要があるとは考えなかった」と批判し、「深刻な懸念」を表明しました。

ザハロフ氏は日本側の公式説明は「不十分」で、太平洋地域で生じ得る環境リスクの評価が含まれていないと主張。日本政府にさらに詳細な説明を求めました。海洋環境に与える影響を最小限に抑え、漁業分野など他国の経済活動に困難をもたらさないよう適切な措置を取ることを期待していると強調しました。

と強調しました。

と述べました。